

令和3年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(商工労働関連)

令和3年1月29日

大阪府

※令和2年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R3年度予算額 金額下段:R2年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I コロナ禍の影響を受けた中小企業等の支援について 1. 中小企業の倒産防止・事業継続支援	◆予算措置の状況<経済産業省> ・各種資金繰り支援 [全]887.2億円 ([全]879.9億円)	△
2. 中小企業の経営安定化等の対策強化	◆予算措置の状況 <経済産業省・公正取引委員会> <経済産業省> ○中小企業取引対策事業 ・全国48箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、中小企業からの取引に関する相談対応(無料弁護士相談を含む)や裁判外紛争解決手続(A DR)を行うとともに、下請ガイドラインの普及啓発等を実施 [全]9.8億円 ([全]9.8億円) <公正取引委員会> ・厳正かつ実効性のある独占禁止法の運用 ・中小企業に不当に不利益を与える行為の取締り強化 等 [全]114.62億円 ([全]115.53億円)	○
3. テレワークの促進に向けた対応	◆予算措置の状況 <内閣府・総務省・厚生労働省> <内閣府> ・地方創生テレワーク推進事業 [全]1.2億円 (-) <厚生労働省> ・「新たな日常」の下で柔軟な働き方がしやすい環境整備 「新しい働き方」に対応した良質な雇用型テレワークの導入・定着促進 [全]28億円 ([全]3.1億円) <総務省> ・テレワークの推進 [全]2.7億円 ([全]2.6億円) ◆予算項目以外の状況 ・テレワークサポートセンター大阪の開業	△
4. 雇用の維持・創出	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ・雇用の維持・継続に向けた支援(雇調金等特例措置継続) [全]6,853億円 ([全]35億円) ・業種・地域・職種を超えた再就職等の促進 [全]1,338億円 ([全]1,148億円) ・派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援 [全]727億円 ([全]630億円)	○
5. コロナ禍終息後の中小企業等のグローバル化支援施策の拡充・強化	◆予算措置の状況 <経済産業省> ○JAPANブランド育成支援等事業 ・ECを活用した事業の支援 [全]8億円 ([全]10億円) ○独立行政法人日本貿易振興機構運営交付金 ・新興国企業等と日本企業等の協業・連携促進 [全]252.9億円 ([全]253.9億円) ◆予算項目以外の状況 ・海外からの対内直接投資の推進について、外資系企業等に対する優遇策(法人税率軽減や補助金制度等)に関する要望は実現していない。	△
II 中小企業等の活力が発揮できる環境づくり 1. 創業者向け融資における保証対象要件の緩和	◆予算項目以外の状況 ・創業者向け制度では、個人事業者として創業した後、法人成りした場合利用不可であり、要件の緩和は実現していない。	×
2. 商業活性化施策の充実・強化	◆予算措置の状況<経済産業省> ○地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業 [全]5.5億円 (新規)	△
3. 大規模小売店舗による地域貢献	◆予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>4. スタートアップ・エコシステム拠点の形成</p>	<p>◆予算措置の状況＜内閣府・文部科学省・経済産業省＞</p> <p>＜内閣府＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・イノベーション政策の戦略的推進 [全]572.9億円 ([全]565.4億円) <p>＜経済産業省＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業 [全]11.3億円 ([全]13.0億円) ・研究開発型スタートアップ支援事業 [全]21.4億円 ([全]27.5億円) ・スタートアップ向け経営人材支援事業 [全]4.4億円 (新規) <p>＜文部科学省＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進 [全]23.8億円 ([全]23.9億円) ・本格的産学官連携によるオープンイノベーションの推進 [全]237.5億円 ([全]245.9億円) ・地方創生に資するイノベーション・エコシステム形成の推進 [全]36.6億円 ([全]36.6億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に選定された大阪には、各省庁で実施しているスタートアップ関連施策の積極的な実施や、世界への情報発信等の支援が行われる見込み。</p>	○
<p>Ⅲ 大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進 1. 健康・医療関連産業の世界的クラスター形成 ◇未来医療国際拠点の形成</p>	<p>◆予算措置の状況＜経済産業省＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 [全]40.0億円の内数 品質の確保された原料細胞の採取・運搬等に係る仕組みの構築や そのための手順の明確化等に関する実証研究等 (新規) 	△
<p>◇PMDA関西支部の機能強化</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・H29年11月、府、製薬企業等の要望を受け、PMDA関西支部において、企業向けの新たな相談メニューが追加された。</p>	×
<p>2. 「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた支援の強化</p>	<p>◆予算措置の状況＜経済産業省・国土交通省＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代航空モビリティの安全対策 [全]1.02億円 ([全]1.17億円) ○次世代電動航空機に関する技術開発事業 [全]19.8億円 ([全]13.5億円) ○ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト [全]40.0億円 ([全]40.0億円) <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>○「空飛ぶクルマ」の大阪での実用化に向け、万博も見据えたスケジュール感で管制制度や機体認証手続などの制度構築が加速するよう、引き続き国に要望していく。</p>	△
<p>3. 新エネルギー産業の成長促進 ◇水素関連産業の振興</p>	<p>◆予算措置の状況＜経済産業省・環境省＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○燃料電池船の実用化に向けた開発支援 [全]66.7億円 (水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業) ([全]52.5億円) ○水素を活用したエネルギーシステム導入に向けた実証実験等への支援 [全]120.6億円 強化 ([全]141.2億円) (未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業) (産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業) ○水素ステーション整備・運営への支援 [全]110.0億円 (燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金) ([全]120.0億円) ○水素ステーションに関する規制の見直しの検討 [全]37.4億円 (超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業) ([全]35.4億円) (新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費) ○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素の活用推進 [全]65.8億円 (脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業) ([全]35.8億円) 	○

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
4.競争力強化に向けた産業基盤の整備 ◇遊休産業用地の有効活用促進	◆ 予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×
◇堺・泉北臨海工業地域の競争力強化	◆ 予算措置の状況 <経済産業省> ○石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業 [全]122.3億円 ([全]275億円) ○工業用水道事業費補助金 [全]20.3億円 ([全]30億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・「公共性の高い民有護岸等の耐震補強などに対する財政支援を充実・強化すること。」について、制度充実等の支援は十分でない。	△
IV 多様な人材が活躍できる環境づくり 1. 障がい者雇用の促進 ◇現状の把握・分析等	◆ 予算項目以外の状況 ・常用労働者100人以下の中小企業の障がい者雇用に関する課題と問題解決のための誘導・支援ニーズの把握に係る措置はなされていない。 ・障がい者雇用促進法に基づく障がい者の雇用状況について、調査方法を改めるための措置はなされていない。	×
◇法定雇用率達成に向けた誘導・支援の強化	◆ 予算措置の状況 <厚生労働省> ○中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援等の強化 [全]137億円 ([全]135億円) ○精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化 [全]32億円 ([全]31億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・ハローワークにおいての法定雇用率の達成指導及び援助を行う職員の増員に係る措置はなされていない。 ・特定求職者雇用開発助成金における支給期間の拡大、要件緩和はなされていない。	△
◇制度の改善・拡充	◆ 予算項目以外の状況 ・障害者雇用納付金制度における調整金及び報奨金の引き上げ要件緩和はなされていない。 ・身体障がい者手帳を有していない難病患者等の雇用率制度の対象追加等に係る措置はなされていない。 ・手話通訳担当者及び要約筆記担当者嘱託助成金にかかる支給額の増額等に係る措置はなされていない。	×
◇先進的な取組の導入	◆ 予算項目以外の状況 ・視覚障がい者等の職場定着を一層支援する「視覚障がい者等ワークライフバランス支援事業」の国の雇用支援制度への措置はなされていない。 ・国の契約における障がい者雇用の評価制度に係る措置はなされていない。	×
2. 労働環境の向上 ◇最低賃金の引上げ	◆ 予算措置の状況 <厚生労働省> ○最低賃金・賃金引上げに向けた生産性向上等に取り組む企業への支援 [全]463億円の内数 ([全]374億円の内数) ◆ 予算項目以外の状況 ・地域別最低賃金(大阪)の引上げはなされていない(R2:964円)。引き続き引上げを要望する。	△
3. あいりん地域対策の強化 ◇「あいりん労働福祉センター」の耐震対策の推進	◆ 予算項目以外の状況 ・「あいりん労働福祉センター」の管理について、維持管理業務契約を締結の上、実施しているが、解体工事が完了するまでの間、国が大阪府と連携しながら管理を行う必要がある。また、新労働施設整備の中で、いわゆる「青空労働市場」の解消を図るため、国において設置された寄り場、駐車場等の労働施設の機能を維持するために必要な措置について、具体的な考え方が示されていない。	△
◇あいりん地域における雇用対策の充実	◆ 予算項目以外の状況 ・新労働施設における「一体的実施事業」については、実施する方向で検討されているが、「日雇労働求職者給付金」の支給要件の緩和はなされていない。また、日雇労働者の技能向上による安定就労に向けた取り組みもなされていない。	△
4. ホームレスの方の就労機会の確保・提供	◆ 予算措置の状況 <厚生労働省> ○ホームレス就業支援事業 [全]2億円 ([全]2億円) ◆ 予算項目以外の状況 ・ホームレスの方の就労機会を確保するためには、まず、住居の確保が必要であるが、「住居確保給付金」の支給要件緩和等はなされていない。就業訓練事業においても就労訓練者の賃金確保につながるような制度の充実もなされていない。	△
V 国と地方の適正な役割分担について 1. ハローワークの地方公共団体への移管	◆ 予算項目以外の状況 ・職業安定法や雇用対策法の改正法を含む第6次地方分権一括法がH28年8月に施行されたが、「新たな雇用対策の仕組み」の検証や、全面移管に向けた検討は行われていない。	×
2. 運輸事業振興対策の推進	◆ 予算項目以外の状況 ・要望内容に係る措置はなされていない。	×